

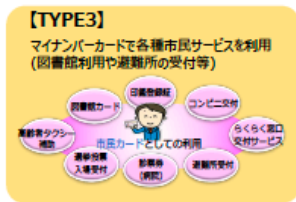
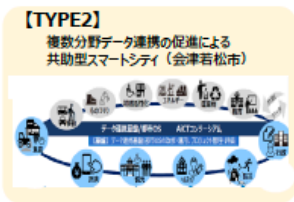

「デジタル田園都市国家構想」 (略称:デジ田)の実現に向けて

EY

Building a better
working world

「デジ田」プロジェクトとは

- ▶ デジタルを活用した新たな生活サービスの社会実装など、暮らしのDXに向けた取り組みを、国が自治体を通じて支援する仕組みです。
- ▶ 令和4年度補正および令和5年度予算における仕組みも、以下の通り、デジ田事務局から説明がありました。その詳細やポイントについて、ご希望の皆さまにご説明いたします。

<TYPE別の内容>	<対象事業（一例）>	
マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE3】	カードの 新規用途開拓 国費：6億円 補助率：2/3	【TYPE3】 マイナンバーカードで各種市民サービスを利用 (図書館利用や避難所の受付等) 
データ連携基盤活用型 【TYPE2】	データ連携基盤を活用 した、複数のサービス 実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2	【TYPE2】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市） 
優良モデル導入支援型 【TYPE1】	優良モデル・サービスを 活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2	【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 医療MaaS ドローン配送 遠隔医療 
計画策定 支援事業	デジタル実装に取り組 もうとする地域の計画 づくりを支援 委託事業	<その他の新規要素> ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、 国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置 ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

※内閣府地方創生推進室 内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「デジタル庁デジタル田園都市国家構想交付金 次回の制度（案）に係る説明会」（令和4年10月4日）配布資料より

皆さまの「デジ田」プロジェクトを支援します

- ▶ 「暮らしの改革」「暮らしのDX」として、デジタルを活用した「デジ田プロジェクト」に取り組んでみませんか？ EYでは、皆さまのデジ田プロジェクトの実現をサポートいたします。

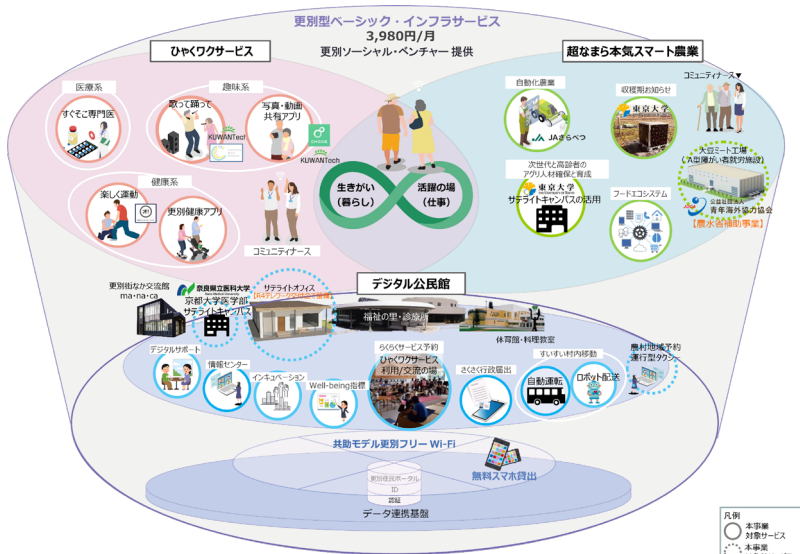
- 1 デジ田成功のカギを握るプロジェクトを、発掘・組成します。
- 2 プロジェクトに必要な専門家をご紹介します。
- 3 プロジェクトの具体的な事業化プランの作成します。
- 4 プロジェクトが貢献する、まちづくり全体の目標を明確にします。
- 5 プロジェクトとまちづくりを支えるコミュニティづくりを支援します。

これらを踏まえた、交付金の申請書作りをサポートします。

デジ田交付金 初回内容 TYPE2,3の採択自治体をサポートしました。

支援先事例：北海道 更別村

- ▶ ベーシック・インフラサービスとして、月額3,980円でカラオケ歌い放題などのサービスを提供。また、デジタル公民館で歌ったり、運動したりする高齢者に、コミュニティナースが伴走。何かあれば診療所の医師がサポートします。農業の機械化で失われた農家同士の強い絆を回復させる試みです。
- ▶ 事業総額 約7.5億円
公費補助額 約5億円



※内閣府・内閣官房総合サイトデジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ (TYPE2/3) の採択事例 | https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkouhukin_saitaku_type23saitakujirei.pdf (2022年9月30日アクセス)

EYの強み

- ▶ 北海道更別村や、香川県三豊市といった、TYPE2,3で採択された自治体の申請書作りをサポートし、その後の事業の具体化についても、支援を継続しています。
- ▶ 社会課題を行政や民間が連携して解決するための枠組み「EY知恵のプラットフォーム」内にて「地方創生先駆者会議」などを定期的で開催しています。そこで得た知見などを活かし、最先端のノウハウを提供します。

地方創生先駆者会議の内容については、リディアバジャーナル、月刊事業構想などで公開をしています



リディアバジャーナル 先駆者会議特設ページ

<https://journal.ridilover.jp/projects/watakotopress>

※リディアバジャーナルは、社会問題をテーマとしたウェブメディアで、株式会社Ridilover (リディアバ) により運営されています。

想定される 今後のスケジュール

(デジ田事務局の発表からEY想定)

令和4年	10月	次のデジ田交付金の仕組みをご説明
	11～12月	参加事業者をアレンジしながら、各自体と交付金事業を企画
令和5年	1月	自治体 来年度予算案決定
	2月中下旬	国による交付金募集開始
	3月下旬	審査採択・交付決定。予算成立し次第、4月以降、事業執行へ

お問い合わせ先

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EY知恵のプラットフォーム事務局 : Dejiden@jp.ey.com



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、

ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え (humans@center)、迅速にテクノロジーを実用化し (technology@speed)、大規模にイノベーションを推進し (innovation@scale)、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2022 EY Strategy and Consulting Co., Ltd. All Rights Reserved. ED NONE

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。